事例No.	3123
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	長野県

事例区分	行政改革

タグ	・（行政改革）業務の効率化

事例種類	人材マネジメント

事例内容・タイトル

長野県の定員管理について

出典

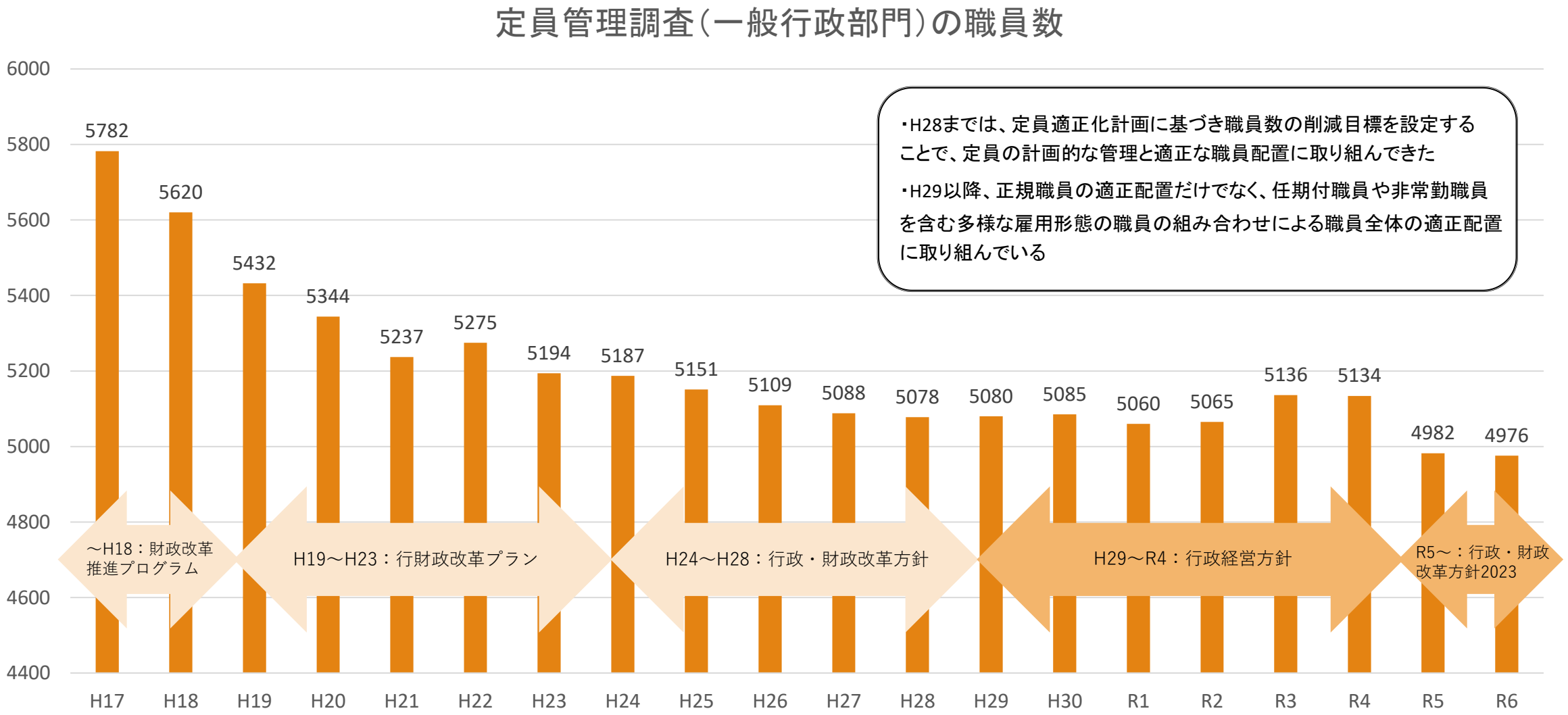
令和6年度地方公共団体定員管理研究会（第2回）

長野県の定員管理について

令和６年11月22日（金）

長野県総務部人事課

職員数の推移


定員管理調査（一般行政部門）の職員数
6000
5800
5600
5400
5200
5000
4800
4600
4400
5782
5620
5432
5344
5237
5275
5194
5187
5151
5109
5088
5078
5080
5085
5060
5065
5136
5134
4982
4976
H17
H18
H19
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
～H18：財政改革推進プログラム
H19～H23：行財政改革プラン
H24～H28：行政・財政改革方針
H29～R4：行政経営方針
R5～：行政・財政改革方針2023
・H28までは、定員適正化計画に基づき職員数の削減目標を設定することで、定員の計画的な管理と適正な職員配置に取り組んできた
・H29以降、正規職員の適正配置だけでなく、任期付職員や非常勤職員を含む多様な雇用形態の職員の組み合わせによる職員全体の適正配置に取り組んでいる

定員管理の基本的な考え方

「長野県行政・財政改革方針2023」に基づき、以下の取組を通じて職員数・総人件費の適正化を図っている。

○　人口規模に応じた正規職員の確保

○　職務内容や業務の変動に応じて任期付職員や会計年度任用職員といった多様な雇用形態の職員を活用

○　「しごとの減量化」による業務量の適正化

近年の職員数の増減要因（部門別）

		R2	R3	R4	R5	R6	増減
一般行政部門	議会	39	37	37	37	39	0
	総務・企画	794	805	818	834	876	82
	税務	248	244	247	242	243	▲5
	民生	436	454	463	438	439	3
	衛生	842	891	909	816	737	▲105
	労働	154	152	152	146	147	▲7
	農林水産	1,198	1,199	1,184	1,159	1,158	▲40
	商工	350	347	341	344	363	13
	土木	1,004	1,007	983	966	974	▲30
計		5,065	5,136	5,134	4,982	4,976	▲89

＜増要因＞

総務・企画　国スポ・全障スポへの対応、総合計画に基づく事業推進

商　工　スポーツ行政の知事部局移管

＜減要因＞

衛　生　食肉衛生検査所の廃止、新型コロナウイルス対応終了

農林水産　技能労務職員の退職不補充、現地機関の業務集約

土　木　技能労務職員の退職不補充、現地機関の業務集約

近年の職員数の増減要因（職種別）

	R2	R3	R4	R5	R6	増減
看護師	63	62	63	14	12	▲51
保健師・助産師	115	126	134	137	130	15
その他の医療技術者	141	142	142	107	103	▲38
獣医師	130	122	120	114	105	▲25
農林水産技師	703	688	670	658	682	▲21
各種社会福祉司	69	70	74	86	89	20

※定員管理調査（一般行政部門）から増減の大きい職種を抜粋

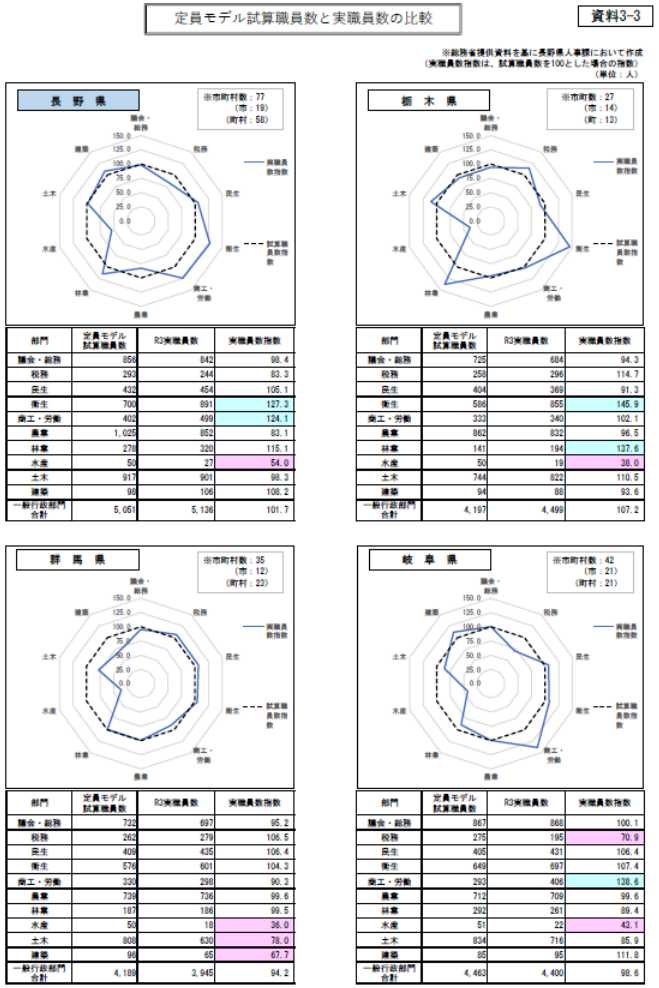
＜増要因＞
保健師・助産師　保健所の体制強化
各種社会福祉司　児童相談所の体制強化

＜減要因＞
獣医師
食肉衛生検査所の廃止
農林水産技師
業務効率化、会計年度任用職員へ切り替え、現地機関の業務集約

看護師、その他の医療技術者
県直営病院への公営企業会計適用による部門変更

定員モデルの活用状況

令和４年度に開催した、県行政機構審議会「人口減少時代を見据えた県組織等のあり方検討部会」において、職員規模の適正化（他県との比較等）の議論に資するための資料として活用



定員モデル試算職員数と実職員数の比較

資料3-3

※総務省提供資料を基に長野県人事課において作成
（実職員数指数は、試算職員数を100とした場合の指数）
（単位：人）

長野県（※市町村数：77（市：19）（町村：58））

部門	定員モデル試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	859	842	98.4
税務	293	244	83.3
民生	432	454	105.1
衛生	700	891	127.3
商工・労働	402	499	124.1
農業	1,025	852	83.1
林業	278	320	115.1
水産	50	27	54.0
土木	917	901	98.3
建築	98	106	108.2
一般行政部門合計	5,051	5,136	101.7

栃木県（※市町村数：27（市：14）（町：13））

部門	定員モデル試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	725	684	94.3
税務	259	296	114.7
民生	404	369	91.3
衛生	586	855	145.9
商工・労働	333	340	102.1
農業	862	832	96.5
林業	141	194	137.6
水産	50	19	38.0
土木	744	822	110.5
建築	94	88	93.6
一般行政部門合計	4,197	4,499	107.2

群馬県（※市町村数：35（市：12）（町村：23））

部門	定員モデル試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	732	697	95.2
税務	262	279	106.5
民生	409	435	106.4
衛生	576	601	104.3
商工・労働	330	298	90.3
農業	739	736	99.6
林業	187	186	99.5
水産	50	18	36.0
土木	808	630	78.0
建築	96	65	67.7
一般行政部門合計	4,188	3,945	94.2

岐阜県（※市町村数：42（市：21）（町村：21））

部門	定員モデル試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	867	868	100.1
税務	275	195	70.9
民生	405	431	106.4
衛生	649	697	107.4
商工・労働	293	406	138.6
農業	712	709	99.6
林業	292	261	89.4
水産	51	22	43.1
土木	834	716	85.9
建築	85	95	111.8
一般行政部門合計	4,463	4,400	98.6

【部会における主な議論】

- 定員モデルの試算を、本県と地理環境・人口規模が類似する3県のものと比較
- 本県は、実職員数が試算と比べてわずかに多く、特に衛生部門及び商工・労働部門に多く人員を配置している状況
- 定員モデルの試算に市町村数は含まれていないが、市町村数が全国で2番目に多い本県においては、県による補完の必要性が相対的に高く、行政組織を強化せざるを得ない部分があるのではないか
- 例えば、衛生部門の配置が多いのは、本県は市町村数が多いことに比して保健所設置市が2つのみであり、県の保健所が担う業務が他県と比較して多いものと思料

臨時・非常勤職員の配置状況

＜職員数の推移＞
- 技能労務職及び専門性不要・定型的な業務の定数について、会計年度任用職員への切り替えを行っていることもあり、会計年度任用職員数は増加傾向
- 育休取得者及び欠員の増加により、臨時的任用職員数も増加傾向

＜会計年度任用職員の業務内容＞
- 職員の事務補助やその他関連業務全般のほか、資格免許が必要となる専門的業務の職もあり、多岐にわたる

＜会計年度任用職員の配置の考え方＞
- 業務量・内容に応じて配置